

理事長ご挨拶

Top
VOICE! & RALLY

全国介護事業者連盟の理事長を務めております齊藤正行です。

この度、3月8日付けで第27回参議院議員選挙において、自由民主党より比例代表候補として公認をいただきました。

これから、高齢者が増え続けて現役世代が減少していく人口構造の中で、報酬も厳しくなることが予測されます。

現場では今の物価高に対応できず、事業者の倒産件数は過去最多、職員の抜本的な処遇改善が先延ばしになっている状況を解決していかなければならないという強い危機感から今回の決意に至りました。

介護・障害福祉業界における最大規模の組織となった当連盟を通じて、これまでも政府や厚生労働省等への提言・要望を行い、制度改革や法改正・報酬改定において、一定の成果を上げてきましたが、影響力には限界があり、最終的な意思決定は政治的な力が不可欠だと実感しています。

今後、早急に実現すべきと考える重要な施策は2つ。

1つは、介護・障害福祉・保育の現場で働く職員の全国平均年収を500万円に引き上げる

こと。
現在の平均年収は300万円代の半ばであり、全産業平均の450万円と大きな開きがあります。

す。この差を埋めるにとどまらず、介護・障害福祉・保育の現場は、専門性の高い、プロフェッショナルな仕事であるため、その対価として全産業平均以上の年収を何としても勝ち得たいと考えています。

この施策は、令和9年度の報酬改定時までに実現することを目指しており、実現の可能性は高いと考えています。また、ケアマネジャーや相談支援専門員などの関連職種への処遇改善も必要不可欠です。

もう1つは介護報酬・障害福祉サービス等報酬の引き上げです。令和9年度の報酬改定時に、全サービスの基本報酬を大幅に引き上げたいと考えています。現在の物価高や賃金上昇に対応しなければ、事業者の経営が成り立たなくなり、事業者の持続可能性を実現しなければ、現場および地域の崩壊に繋がりがかねないと危機感を強めています。

今回の挑戦は、介護・障害福祉業界の未来を左右する重要な転換点であり、

『介護のルールを我々介護事業者主導で決める』『障害福祉のルールを我々障害福祉事業者主導で決める』

この願いを実現すべく、全身全霊をかけて取り組んでまいります。皆様にお力添えいただきたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

法人形態 一般社団法人
法人名 全国介護事業者連盟
設立年月日 2018年6月
本部所在地 東京都千代田区麹町4丁目
代表者 齊藤正行

介護・障害福祉事業者による横断的（法人・サービス種別）組織体制
「産業化の推進」「生産性向上の推進」を2大テーマとする。
介護・障害福祉事業者会員数：6,011社 36,599事業所
（介護23,181事業所、障害13,418事業所）※令和7年4月現在

活動目的

持続可能な社会保障制度の実現へ医療との連携を図り、現場視点による制度・政策への情報発信・提言を行う

5大政策方針

- ① 現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ② 科学的介護手法の確立と高齢者の自立支援の推進
- ③ 業務効率の向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボット活用の推進
- ④ 介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
- ⑤ 将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

5大政策方針を通じて、医療との連携を図り、サービス競争原理の働く介護産業の発展を目指すことへ、賛同する介護事業者とともに

障害福祉事業部会 5大政策方針

- ① 多角的視点からのサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ② 科学的根拠に基づいた技術・手法の確立と利用者自立支援の推進
- ③ 業務効率、課題解決を目指した制度のシンプル化、現場の生産性向上の推進
- ④ 障害福祉従事者の処遇改善、ステータス向上、職域の拡大、及び研修機会の確保と情報発信・共有
- ⑤ 時代の変化とニーズに応える地域共生社会の実現に向けた横断的な取組みの推進

5大政策方針を通じて、医療との連携を図り、サービス競争原理の働く介護障害福祉産業の発展を目指すことへ、賛同する事業者とともに

2nd
VOICE! & RALLY公式ホームページ・
各種 SNS ご紹介

全国介護事業者連盟 HP・各種SNS

公式ホームページ

<http://kaiziren.or.jp/>

ホームページ（障害福祉事業部会）

<http://shougai.kaiziren.or.jp/>

Facebook

<https://www.facebook.com/kaiziren>

X (旧Twitter)

<https://twitter.com/kaiziren/>

Instagram

<https://www.instagram.com/kaiziren/>

いつもの確かな
そして力強い解説
ありがとうございます！

介護業界の未来を
変えてください。
応援しています！

齊藤まさゆき HP・各種SNS

齊藤まさゆき 公式ホームページ

<https://saito-masayuki.jp/>

TikTok



http://tiktok.com/@kaiziren_saitou1
介護・障害福祉の職員の
平均年収500万を実現します
https://www.tiktok.com/@kaiziren_saitou1/video/7478603336414055688

いつもメッセージ
から元気を
もらっています！

齊藤まさゆき 応援団LINE

<https://lin.ee/7KWq02F>齊藤まさゆき
公式YouTubeチャンネル<https://www.youtube.com/@saito-masayuki>

毎日の更新を
楽しみに
しています！

Facebook

<https://www.facebook.com/masayuki.saito1>

X (旧Twitter)

https://twitter.com/saito_kaiziren

Instagram

<https://www.instagram.com/masayuki.saitou0121/>

現場のリアルを
伝えていただけるのは
本当にありがたいです！



一般社団法人
全国介護事業者連盟

※2025年2月より事務所移転いたしました
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-3-1 麹町富士ビル5階
TEL: 03-5215-5063 / FAX: 03-5215-5064 mail: info@kaiziren.or.jp

もっともっと介護・福祉・保育の
現場の声を国政に!一般社団法人全国介護事業者連盟
理事長
斉藤 正行一般社団法人全国保育連盟 理事長
株式会社JPホールディングス
代表取締役社長
坂井 徹氏直面する人材確保の課題は
「介護・福祉・保育」共通

斉藤：我々全国介護事業者連盟は介護・障害福祉の事業者団体ですが、実は保育や教育とも密接に関係しています。会員法人には介護・障害福祉事業とともに保育事業をされているところも多数あります。

坂井：私が代表を務める全国保育連盟は、約 2800 の民間保育事業者が参画する団体です。少子化が進む中で多くの保育事業者は学童保育も運営しており、乳児期、幼児期、学童期、これを切れ目なく支援するというのが団体活動の目的です。

斉藤：社会保障制度の中でも様々な管轄の違いがあって、お互いに苦労していますよね。また、共通の課題も多く抱えていると思っています。

坂井：まずは人材確保が最大の課題ではないでしょうか。保育の有効求人倍率は 3.5 倍以上ですし、国は職員の処遇改善の取り組みを進めていますが、介護・障害福祉も保育も制度の仕組みや体系が非常に複雑で、さらに自治体ごとにいわゆるローカルルールのある壁があるため、その支援が届かない事業形態もあります。

国に声を届けるためにも
政治のリーダーシップが重要

斉藤：生産年齢人口は人口構造上さらに減少していくわけですから、職員の採用にかかる費用はどんどん上がっています。人材確保は総合的な対策が必要ですが、やはり根幹は職員の所得の問題

だと考えています。専門職、プロフェッショナルに見合った対価を求めていくことは当然でしょう。私は介護・障害福祉・保育の全国平均年収を 500 万円に引き上げたい。

坂井：そのためにも横断的な制度設計が必要であり、理解のある政策提言ができるリーダーが必要です。保育、学童保育、放課後等デイサービス、児童発達支援はそれぞれ所管や対象が異なりますが、実際にはニーズの境目が難しくなっていますし現場はむしろインクルーシブにどんどん進んでいます。

現場の課題は事業者の代表が
自ら声を上げていくべき

斉藤：現場の皆さんはきっと多くの疑問や意見をお持ちだと思います。税金が投入されている社会保障制度は、予算や法律を含め政治のリーダーシップが不可欠です。そこに現場の声を届けることによって、業界の未来を担うことが我々事業者団体の使命ではないでしょうか。



人材確保・処遇改善・負担軽減をめざして全力で活動しています

2021 年 3 月 31 日

自由民主党『医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟』第7回総会での、団体ヒアリングに参加しました。

成果

◆令和3年度介護報酬改定にて、プラス0.70%（うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価0.05%（令和3年9月末までの間））を実現いたしました。



2022 年 8 月 24 日

第11回社会保障審議会介護保険部会介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会にヒアリング団体として参加し、意見提言を行いました。

成果

◆令和4年10月介護報酬改定で、介護人材における処遇改善として、プラス1.13%（9千円相当）の追加支援策を勝ち取りました。

2022 年 10 月 27 日

『介護人材の確保に関する勉強会』にて、関係団体とともに人材確保に向けた意見交換を行いました。

2022 年 12 月 14 日

自由民主党次世代ライフサイエンス・イノベーション議員連盟にて、介護・福祉人材確保に向けて現場の実情を訴え、意見提言を行いました。

成果

◆当連盟が強く要望していた処遇改善加算について、12月23日に厚生労働省が『介護職員の環境改善に向けた政策パッケージ』を策定し、1月16日の第213回社会保障審議会介護給付費分科会で、書式の簡素化がついに実現いたしました。



2023 年 11 月 8 日

自由民主党 医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟が開催され、当連盟がヒアリング団体として関係8団体と共に参加しました。

2024 年 1 月 19 日

医療・介護・障害福祉関係団体と、総理官邸にて賃上げに関する意見交換を行いました。

成果

◆令和6年度報酬改定にて、介護はプラス1.59%（うち、処遇改善分0.98%）、障害福祉はプラス1.12%を実現し、当連盟の要望活動が最大限に発揮された成果となりました。あわせて、これまで3種類あった処遇改善加算が、『介護職員等処遇改善加算』に一本化されました。



2024 年 8 月 8 日

林芳正 内閣官房長官と、介護・障害福祉従事者の処遇改善に向けた意見交換を行いました。



2024 年 9 月 19 日

「緊急！介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果報告共同記者会見を調査団体とともに行いました。



2024 年 11 月 18 日

加藤勝信 財務大臣に『新たな経済対策における介護・障害福祉分野への支援要望』を提出いたしました。

2024 年 11 月 20 日

加藤勝信 財務大臣、福岡資麿 厚生労働大臣、小野寺五典 自由民主党政務調査会長に『賃上げ・物価高騰対策等に関する要望書』を提出いたしました。

成果

◆令和6年度補正予算で806億円の財源が計上され、介護職員1人あたり5.4万円規模の一時金の支給が決定いたしました。

